

食安発 0830 第 2 号
平成 23 年 8 月 30 日

各 { 都道府県知事
保健所設置市長
特別区長 } 殿

厚生労働省医薬食品局食品安全部長

東日本大震災の被害者の児童福祉法第 24 条の 3 第 4 項の施設給付決定等についての権利利益に係る満了日の延長に関する政令等について

現在、東日本大震災の被害者の特定権利利益（特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律（平成 8 年法律第 85 号。以下「法」という。別添 1 参照。）第 3 条第 1 項に規定する特定権利利益をいう。以下同じ。）については、東日本大震災についての特定非常災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令（平成 23 年政令第 19 号。別添 2 参照。）に基づき、平成 23 年 8 月 31 日を限度として、当該特定権利利益に係る満了日を延長する措置が講じられているところです。

また、厚生労働省においては、法第 3 条第 2 項の規定に基づく告示（平成 23 年厚生労働省告示第 56 号。別添 3 参照。）を制定し、同告示に規定された特定権利利益については、東日本大震災の被害者による当該特定権利利益に係る満了日の延長の申出を必要とせず、一律に満了日を平成 23 年 8 月 31 日まで延長することとする措置を講じたところです。

今般、食品衛生法（昭和 22 年法律第 233 号）第 52 条第 1 項の営業の許可等については、平成 23 年 8 月 31 日の翌日以降においても満了日の延長の措置を特に継続して実施する必要があることから、法第 3 条第 4 項の規定に基づく政令（平成 23 年政令第 274 号。別添 4 参照。）を制定し、これらの特定権利利益に係る満了日の延長措置の限度となる期日を平成 24 年 2 月 29 日とする措置が講じられることとなりました。

また、法第 3 条第 1 項の規定に基づく告示（平成 23 年厚生労働省告示第 299

号。別添 5 参照。) に指定された権利利益・地域については、東日本大震災の被害者による当該特定権利利益に係る満了日の延長の申出を必要とせず、一律に満了日を平成 24 年 2 月 29 日まで再延長することとする措置が講じられるようになりました。

これに伴う食品衛生に関する法令の運用における留意点等は下記のとおりですので、ご了知の上、適切な対応方ご配慮いただきますよう、お願いいたします。

記

第 1 対象となる法令の規定

今般の政令により、食品衛生法第 52 条第 1 項の規定に基づく営業の許可に関して、有効期間等の満了日の再延長の措置の限度となる期日が定められました。

第 2 留意事項

- 1 法第 3 条第 2 項の規定に基づく告示(平成 23 年厚生労働省告示第 56 号)による措置は、平成 23 年 8 月 31 日までとされていることから、平成 23 年 8 月 31 日の翌日以降において、東日本大震災の被害者が今般の政令に基づく特定権利利益に係る満了日の延長措置を受けるためには、当該者が、当該者の特定権利利益について保全又は回復を必要とする理由を記載した書面(以下「申請書」という。)による満了日の延長の申出を行う必要があります。

(補足)

「理由を記載した書面」については、保有する権利利益、東日本大震災の被害者である旨等必要な事項が記載されていれば、様式は問いません。また、申請書の記載事項については、必要な事項が簡潔に記載されていれば適当なものとして受理することとして構いません。

平成 23 年 3 月 11 日から申出日までの間に、既に有効期限の満了を迎えた許可であっても、平成 24 年 2 月 29 日までに書面による申出があり、有効期限の延長が適当であると認められる場合には、平成 24 年 2 月 29 日までの期日を指定して、権利を遡及的に回復させて指定期

日まで許可の期限を延長することができます。(なお、仮に平成 24 年 2 月 29 日の翌日以降、さらに政令により満了日の延長が可能とされた場合には、新たに政令で定める満了日までに東日本大震災の被害者から申出があり、有効期限の延長が適当であると認められる場合には、再び権利を遡及的に回復させて指定期日まで延長することができます。)

- 2 今般、別途告示で指定する区域(福島県内の警戒区域(注1)と計画的避難区域(注2))については、法第3条第1項の規定により、その区域内に在る営業所の許可については、被害者による書面の申出がなくとも一律に平成24年2月29日まで満了日が延長されることとしております。

(注1) 東日本大震災に際し、原子力災害対策特別措置法第28条第2項において読み替えて適用される災害対策基本法第63条第1項の規定に基づき設定された警戒区域をいう。

(注2) 原子力災害対策特別措置法第20条第3項に基づき、平成23年福島第一及び第二原子力発電所事故に係る原子力災害対策本部長が平成23年4月22日付けで避難のための計画的な立退きを行うことを指示した区域をいう。

- 3 今般の政令に基づく特定権利利益に係る満了日の延長措置は、東日本大震災の被害及び影響の大きさ等に鑑み、法第3条第4項に基づく特別な措置を講ずるものであることから、既に東日本大震災の発生前と同様に、食品衛生法により許可の更新を行うことのできるものについては、本政令に基づく延長の措置をとることとはせず、東日本大震災の発生前と同様に、食品衛生法により許可の更新を行うこととしてください。

第3 周知の依頼

上記の措置につきまして、関係者からの問い合わせ等に適切に対応していただくとともに、関係機関及び関係団体等とも連携しつつ、積極的に周知していただけますよう、よろしく願いいたします。

また、避難所への掲示等の方法を通じて、避難している者(他の地域からの避難している者も含む)に対しても、当該措置の周知をしていただけますよう、よろしく願いいたします。ご参考までに、周知のための参考

資料（別添 6）を添付いたしますので、適宜ご活用下さい。

以上

東日本大震災の被害者の児童福祉法第二十四条の三第四項の施設給付決定等についての権利利益に係る満了日の延長に関する政令 参照条文

○ 特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律（平成八年法律第八十五号）（抄）

（特定非常災害及びこれに対し適用すべき措置の指定）

第二条 著しく異常かつ激甚な非常災害であつて、当該非常災害の被害者の行政上の権利利益の保全等を図り、又は当該非常災害により債務超過となつた法人の存立、当該非常災害に起因する民事に関する紛争の迅速かつ円滑な解決若しくは当該非常災害に係る応急仮設住宅の入居者の居住の安定に資するための措置を講ずることが特に必要と認められるものが発生した場合には、当該非常災害を特定非常災害として政令で指定するものとする。この場合において、当該政令には、当該特定非常災害が発生した日を特定非常災害発生日として定めるものとする。

2 前項の政令においては、次条以下に定める措置のうち当該特定非常災害に対し適用すべき措置を指定しなければならない。当該指定の後、新たにその余の措置を適用する必要があるときは、当該措置を政令で追加して指定するものとする。

（行政上の権利利益に係る満了日の延長に関する措置）

第三条 次に掲げる権利利益（以下「特定権利利益」という。）に係る法律、政令又は内閣府設置法（平成十一年法律第八十九号）第七條第三項若しくは第五十八條第四項（官内庁法（昭和二十二年法律第七十号）第十八條第一項において準用する場合を含む。）若しくは国家行政組織法（昭和二十三年法律第二百十号）第十二條第一項若しくは第十三條第一項の命令若しくは内閣府設置法第七條第五項若しくは第五十八條第六項若しくは官内庁法第八條第五項若しくは国家行政組織法第十四條第一項の告示（以下「法令」という。）の施行に関する事務を所管する国の行政機関（内閣府、官内庁並びに内閣府設置法第四十九條第一項及び第二項に規定する機関並びに国家行政組織法第三條第二項に規定する機関をいう。以下同じ。）の長（当該国の行政機関が内閣府設置法第四十九條第一項若しくは第二項又は国家行政組織法第三條第二項に規定する委員会である場合にあつては、当該委員会）は、特定非常災害の被害者の特定権利利益であつてその存続期間が満了前であるものを保全し、又は当該特定権利利益であつてその存続期間が既に満了したものを回復させるため必要があると認めるときは、特定非常災害発生日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日

(以下「延長期日」という。)を限度として、これらの特定権利利益に係る満了日を延長する措置をとることができる。

一 法令に基づく行政庁の処分(特定非常災害発生日以前に行つたものに限る。)により付与された権利その他の利益であつて、その存続期間が特定非常災害発生日以後に満了するもの

二 法令に基づき何らかの利益を付与する処分その他の行為を当該行為に係る権限を有する行政機関(国の行政機関及びこれらに置かれる機関並びに地方公共団体の機関に限る。)に求めることができる権利であつて、その存続期間が特定非常災害発生日以後に満了するもの

2 前項の規定による延長の措置は、告示により、当該措置の対象となる特定権利利益の根拠となる法令の条項ごとに、地域を単位として、当該措置の対象者及び当該措置による延長後の満了日を指定して行うものとする。

3 第一項の規定による延長の措置のほか、同項第一号の行政庁又は同項第二号の行政機関(次項において「行政庁等」という。)は、特定非常災害の被害者であつて、その特定権利利益について保全又は回復を必要とする理由を記載した書面により満了日の延長の申出を行ったものについて、延長期日までの期日を指定してその満了日を延長することができる。

4 延長期日が定められた後、第一項又は前項の規定による満了日の延長の措置を延長期日の翌日以後においても特に継続して実施する必要があると認められるときは、第一項の国の行政機関の長又は行政庁等は、同項又は前項の例に準じ、特定権利利益の根拠となる法令の条項ごとに新たに政令で定める日を限度として、当該特定権利利益に係る満了日を更に延長する措置をとることができる。

5 前各項の規定にかかわらず、災害その他やむを得ない事由がある場合における特定権利利益に係る期間に関する措置について他の法令に別段の定めがあるときは、その定めるところによる。

別添2

東日本大震災の被害者の児童福祉法第二十四条の三第四項の施設給付決定等についての権利利益に係る満了日の延長に関する政令 参照条文

○ 東日本大震災についての特定非常災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令（平成二十三年政令第十九号）（抄）
（特定非常災害及びこれに対し適用すべき措置の指定）

内閣は、特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律（平成八年法律第八十五号）第二条第一項及び第二項 前段、第三条第一項、第四条第一項並びに第五条第一項の規定に基づき、この政令を制定する。

（特定非常災害の指定）

第一条 特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律（以下「法」という。）第二条第一項の特定非常災害として東日本大震災（平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う原子力発電所の事故による災害をいう。第六条第一項において同じ。）を指定し、同日を同項の特定非常災害発生日として定める。

（特定非常災害に対し適用すべき措置の指定）

第二条 前条の特定非常災害に対し適用すべき措置として法第二条 から第七条 までに規定する措置を指定する。

（延長期日）

第三条 第一条の特定非常災害についての法第三条第一項の政令で定める日は、平成二十三年八月三十一日とする。

○厚生労働省告示第五十六号
 特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律（平成八年法律第八十五号）第三条第二項の規定に基づき、同条第一項の特定権利利益に係る期間の延長に当該延長後の満了日を平成二十三年八月三十一日とする措置を次のように指定する。
 平成二十三年三月十七日
 厚生労働大臣 細川 律夫

<p>対象となる 特定権利利益 健康保険法（大正十一年法律第七十号）第六十三條第三項第一号の規定に基づく保険医療機関又は保険薬局の指定（平成二十三年東北地方太平洋沖地震に際し、災害救助法（昭和二十二年法律第十八号）が適用された市町村の区域（東京都の区域を除く。以下「特定被災区域」という）内に在る保険医療機関又は保険薬局に係るものに限る。）</p>	<p>対象者 特定被災区域内に保険医療機関又は保険薬局を有する者</p>
---	---

<p>職業安定法（昭和二十二年法律第四十一号）第三十條第一項の規定に基づく有料の職業紹介事業の許可</p>	<p>特定被災区域内に主たる事務所を有する者（平成二十三年四月九日までに当該許可の有効期間が満了する者を除く）</p>
<p>児童福祉法（昭和二十二年法律第六十四号）第六條の三第二項の規定に基づく養育里親名簿への登録</p>	<p>特定被災区域内に主たる事務所を有する者（平成二十三年四月九日までに当該許可の有効期間が満了する者を除く）</p>
<p>食品衛生法（昭和二十二年法律第二百三十三号）第十三條第一項の規定に基づく総合衛生管理製造過程の承認（特定被災区域内に在る製造所又は加工所に係るものに限る。）</p>	<p>特定被災区域内に製造所又は加工所を有する者</p>
<p>食品衛生法第五十二條第一項の規定に基づく営業の許可（特定被災区域内に在る営業所に係るものに限る。）</p>	<p>特定被災区域内に営業所を有する者</p>
<p>旅館業法（昭和二十三年法律第三百三十八号）第三條の三第一項の規定に基づく旅館業の許可を受けた地位の承継の申請（特定被災区域内において経営される旅館業に係るものに限る。）</p>	<p>特定被災区域内において経営される旅館業を承継する者</p>
<p>精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和二十五年法律第二百二十三号）第四十五條第二項の規定に基づく精神障害者保健福祉手帳の交付</p>	<p>特定被災区域内に居住地を有する者</p>
<p>毒物及び劇物取締法（昭和二十五年法律第三百三十三号）第四條第一項の規定に基づく毒物又は劇物の製造業若しくは輸入業又は販売業の登録（特定被災区域内に在る製造所若しくは営業所又は店舗に係るものに限る。）</p>	<p>特定被災区域内に製造所若しくは営業所又は店舗を有する者</p>
<p>麻薬及び向精神薬取締法（昭和二十八年法律第十四号）第五十條第一項の規定に基づく向精神薬輸入業者、向精神薬輸出業者、向精神薬製造業者若しくは向精神薬使用業者又は向精神薬卸売業者若しくは向精神薬小売業者の免許（特定被災区域内に在る向精神薬営業所に係るものに限る。）</p>	<p>特定被災区域内に向精神薬営業所を有する者</p>
<p>薬事法（昭和三十五年法律第四十五号）第四條第一項の規定に基づく薬局の開設の許可（特定被災区域内に在る薬局に係るものに限る。）</p>	<p>特定被災区域内に薬局を有する者</p>
<p>薬事法第十二條第一項の規定に基づく医薬品、医薬部外品、化粧品又は医療機器の製造販売業の許可（特定被災区域内に在る事務所に係るものに限る。）</p>	<p>特定被災区域内に事務所を有する者</p>
<p>薬事法第十三條第一項の規定に基づく医薬品、医薬部外品、化粧品又は医療機器の製造業の許可（特定被災区域内に在る製造所に係るものに限る。）</p>	<p>特定被災区域内に製造所を有する者</p>
<p>薬事法第十三條の三第一項の規定に基づく医薬品、医薬部外品、化粧品又は医療機器の外国製造業者の認定</p>	<p>特定被災区域内において外国製造業者の認定の申請をする者</p>
<p>薬事法第二十三條の六第一項の規定に基づく指定管理医療機器又は体外診断用医薬品に係る登録、認証機関の登録（特定被災区域内に在る事業所に係るものに限る。）</p>	<p>特定被災区域内において登録、認証機関の登録の申請をする者</p>

東日本大震災の被害者の児童福祉法第二十四条の三第四項の施設給付決定等についての権利利益に係る満了日の延長に関する政令をここに公布する。

御名 御璽

平成二十三年八月三十日

内閣総理大臣 菅 直人

政令第二百七十四号

東日本大震災の被害者の児童福祉法第二十四条の三第四項の施設給付決定等についての権利利益に係る満了日の延長に関する政令

内閣は、特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律（平成八年法律第八十五号）第三条第四項の規定に基づき、この政令を制定する。

東日本大震災についての特定非常災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令（平成二十三年政令第十九号）第一条の規定により特定非常災害として指定された東日本大震災の被害者の権利利益であつて次に掲げるものについての特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律第三条第四項の政令で定める日は、平成二十四年二月二十九日とする。

一 児童福祉法（昭和二十二年法律第六十四号）第二十四条の三第四項の施設給付決定を受けたことにより、同法第二十四条の二第一項の規定により障害児施設給付費の支給を受けることができること。

二 食品衛生法（昭和二十二年法律第二百三十三号）第五十二条第一項の許可を受けたことにより、同法第五十一条に規定する営業を営むことができること。

三 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和二十五年法律第百二十三号）第四十五条第二項の政令で定める精神障害の状態にあることについて同項又は同条第四項の認定を受けたことにより、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けていること。

四 毒物及び劇物取締法（昭和二十五年法律第百三十三号）第四条第一項の登録を受けたことにより、同法第二条第一項に規定する毒物又は同条第二項に規定する劇物の製造業若しくは輸入業又は販売業を営むことができること。

五 麻薬及び向精神薬取締法（昭和二十八年法律第十四号）第五十条第一項の免許を受けたことにより、向精神薬（同法第二条第六号に規定する向精神薬をいう。以下この号において同じ。）を輸入すること、向精神薬を輸出すること、向精神薬を製造すること（向精神薬を精製すること及び向精神薬に化学的变化を加えて他の向精神薬にすることを含む。）若しくは向精神薬を製剤すること（向精神薬に化学的变化を加えないで他の向精神薬にすることを含む。）調剤を除く。）若しくは向精神薬を小分けすること（他人から譲り受けた向精神薬を分割して容器に収めることをいう。）、向精神薬に化学的变化を加えて向精神薬以外の物にすること、同法第二条第三十二号に規定する向精神薬取扱者に向精神薬を譲り渡すこと又は向精神薬を記載した処方箋により調剤された向精神薬を譲り渡すことを業とすることができること。

六 薬事法（昭和三十五年法律第百四十五号）第四条第一項の許可を受けたことにより、同法第二条第十一項に規定する薬局を開設することができること。

七 薬事法第十二条第一項の許可を受けたことにより、医薬品（同法第二条第一項に規定する医薬品をい、専ら動物のために使用されることを目的とされているものを除く。以下同じ。）、医薬部外品（同法第二条第二項に規定する医薬部外品をい、専ら動物のために使用されることを目的とされているものを除く。以下同じ。）、化粧品（同法第二条第三項に規定する化粧品をいう。以下同じ。）又は医療機器（同法第二条第四項に規定する医療機器をい、専ら動物のために使用されることが目的とされているものを除く。以下同じ。）の製造販売業を営むことができること。

八 薬事法第十三条第一項の許可を受けたことにより、医薬品、医薬部外品、化粧品又は医療機器の製造業を営むことができること。

九 薬事法第十三条の三第一項の認定を受けたことにより、本邦に輸出される医薬品、医薬部外品、化粧品又は医療機器を製造することができること。

十 薬事法第二十三条の二第一項の登録を受けたことにより、同項の認証を行うことができること。

十一 薬事法第二十四条第一項の許可を受けたことにより、医薬品の販売業を営むことができること。

十二 薬事法第三十九条第一項の許可を受けたことにより、同項に規定する高度管理医療機器等（専ら動物のために使用されることが目的とされているものを除く。）の販売業又は貸貸業を営むことができること。

十三 薬事法第四十条の二第一項の許可を受けたことにより、医療機器の修理業を営むことができること。

十四 戦没者の父母等に対する特別給付金支給法（昭和四十二年法律第五十七号）第四条の規定により特別給付金を受ける権利の裁定の請求をすることができること。

十五 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律（平成六年法律第三十号）第七条の規定による自立支度金の支給の申請をすることができること。

十六 介護保険法（平成九年法律第百二十三号）第四十一条第一項本文の指定を受けたことにより、同項本文に規定する居宅介護サービス費の支給に係る同法第八条第一項に規定する居宅介護サービスを提供することができること。

十七 介護保険法第四十二条の二第一項本文の指定を受けたことにより、同項本文に規定する地域密着型介護サービス費の支給に係る同法第八条第一項に規定する地域密着型サービスを提供することができること。

十八 介護保険法第四十六条第一項の指定を受けたことにより、同項に規定する居宅介護サービス計画費の支給に係る同法第八条第二十一項に規定する居宅介護支援を提供することができること。

十九 介護保険法第四十八条第一項第一号の指定を受けたことにより、同項本文に規定する施設介護サービス費の支給に係る同法第八条第二十四項に規定する介護福祉施設サービスを提供することができること。

二十 介護保険法第四十八条第一項第三号の指定を受けたことにより、同項本文に規定する施設介護サービス費の支給に係る同法第八条第二十六項に規定する介護療養施設サービスを提供することができること。

二十一 介護保険法第五十三条第一項本文の指定を受けたことにより、同項本文に規定する介護予防サービス費の支給に係る同法第八条の二第一項に規定する介護予防サービスを提供することができること。

二十二 介護保険法第五十四条の二第一項本文の指定を受けたことにより、同項本文に規定する地域密着型介護予防サービス費の支給に係る同法第八条の二第二十四項に規定する介護予防サービスを提供することができること。

二十三 介護保険法第五十八条第一項の指定を受けたことにより、同項に規定する介護予防サービス計画費の支給に係る同法第八条の二第十八項に規定する介護予防支援を提供することができること。

二十四 介護保険法第六十九条の七第一項の介護支援専門員証の交付を受けたことにより、同法第七条第五項に規定する介護支援専門員としての業務を行うことができること。

二十五 介護保険法第九十四条第一項の許可を受けたことにより、同法第八条第二十五項に規定する介護老人保健施設を開設することができること。

二十六 障害者自立支援法（平成十七年法律第百二十三号）第十九条第一項の支給決定を受けたことにより、同法第二十九条第一項、第三十条第一項又は附則第二十一条第一項の規定により同法第十九条第一項の介護給付費等の支給を受けられることができること。

二十七 障害者自立支援法第五十二条第一項の支給認定を受けたことにより、同法第五十八条第一項の規定により自立支援医療費の支給を受けられることができること。

附 則

この政令は、公布の日から施行する。
厚生労働大臣 細川 律夫
内閣総理大臣 菅 直人

<p>犯罪被害財産等による被害回復給付金の支給に関する法律第十四条第一項、第十五条第二項及び第十六条第一項の規定により被害回復給付金の支給を受けることができること</p>	<p>犯罪被害財産等による被害回復給付金の支給に関する法律第十四条第一項、第十五条第二項及び第十六条第一項の規定により被害回復給付金の支給を受けることができること</p>	<p>犯罪被害財産等による被害回復給付金の支給に関する法律第十四条第一項、第十五条第二項及び第十六条第一項の規定により被害回復給付金の支給を受けることができること</p>
<p>当該被害回復給付金の支給を受けようとする者であつて、その住所が特定区域に在るもの</p>	<p>当該申請若しくは届出をしようとする者又は当該被害回復給付金の支給を受けようとする者であつて、その住所が特定区域に在るもの</p>	<p>当該申請若しくは届出をしようとする者又は当該被害回復給付金の支給を受けようとする者であつて、その住所が特定区域に在るもの</p>
<p>当該届出をしようとする者であつて、その住所が特定区域に在るもの</p>	<p>当該申請若しくは届出をしようとする者又は当該被害回復給付金の支給を受けようとする者であつて、その住所が特定区域に在るもの</p>	<p>当該申請若しくは届出をしようとする者又は当該被害回復給付金の支給を受けようとする者であつて、その住所が特定区域に在るもの</p>

○文部科学省告示第百三十四号
 日本私立学校振興・共済事業団法施行令(平成九年政令第三百五十四号)第二条第二項の規定に基づき、この告示を定める。

平成二十三年八月三十日
 文部科学大臣 高木 義明
 日本私立学校振興・共済事業団法施行令第二条第二項の規定に基づき、東日本大震災(平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う原子力発電所の事故による災害をいう。)を同項の文部科学大臣が定める災害とする。

○厚生労働省告示第百九十九号
 特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律(平成八年法律第八十五号)第三条第四項の規定に基づき、同条第一項の規定による満了日の延長に關し当該延長後の満了日を平成二十四年二月二十九日まで延長する措置を次のように指定する。
 平成二十三年八月三十日
 厚生労働大臣 細川 律夫

対象となる特定権利利益	対象者
<p>児童福祉法(昭和二十二年法律第六十四号)第二十四条の三第四項の施設給付決定を受けたことにより、同法第二十四条の二第一項の規定により障害児施設給付費の支給を受けることができること</p>	<p>岩手県(大船渡市、陸前高田市及び上閉伊郡大槌町に限る。)、宮城県(気仙沼市及び名取市に限る。)、又は福島県(南相馬市、双葉郡広野町、同郡楢葉町、同郡富岡町、同郡川内村、同郡大熊町、同郡双葉町、同郡浪江町、同郡葛尾村及び相馬郡飯舘村に限る。)に居住地を有する者</p>
<p>食品衛生法(昭和二十二年法律第二百三十三号)第五十二條第一項の許可を受けたことにより、同法第五十一条に規定する営業を営むことができること</p>	<p>警戒区域(東日本大震災(平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う原子力発電所の事故による災害をいう。)以下同じ)に際し、原子力災害対策特別措置法(平成十一年法律第五十六号)第二十八条第二項において読み替えて適用される災害対策基本法(昭和三十六年法律第二百二十三号)第六十三條第一項の規定に基づき設定された警戒区域をいう。又は計画的避難区域(原子力災害対策特別措置法第二十条第三項の規定に基づき福島第一及び第二原子力発電所事故に係る原子力災害対策本部が平成二十三年四月二十二日付けで避難のたのめ計画的な立退きを行うことを指示した区域をいう。)に営業所を有する者</p>
<p>精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和二十五年法律第百二十三号)第四十五條の政令で定める精神障害の状態にあることについて同項又は同条第四項の認定を受けたことにより、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けていること</p>	<p>東日本大震災に際し、災害救助法(昭和二十二年法律第百十八号)が適用された市町村の区域(岩手県、宮城県及び福島県の区域に限る。以下、特定被災区域)という。)内に居住地を有する者</p>
<p>障害者自立支援法(平成十七年法律第百二十三号)第十九條第一項の支給決定を受けたことにより、同法第二十条第一項、第三十条第一項又は附則第二十一条第一項の規定により同法第十九條第一項に規定する介護給付費の支給を受けることができること</p>	<p>岩手県(大船渡市、陸前高田市及び上閉伊郡大槌町に限る。)、宮城県(気仙沼市及び名取市に限る。)、又は福島県(田村市、東白川郡高田町、双葉郡広野町、同郡楢葉町、同郡富岡町、同郡川内村、同郡大熊町、同郡浪江町、同郡葛尾村及び相馬郡飯舘村に限る。)に居住地を有する者</p>

○農林水産省告示第千六百六十一号
 特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律（平成八年法律第八十五号）第三條第四項の規定に基づき、同項の措置の対象となる特定権利利益の根拠となる法令の条項、地域を単位とした当該措置の対象者及び当該措置による延長後の満了日を次のように指定する。
 平成二十三年八月三十日
 農林水産大臣 鹿野 道彦

特定権利利益の根拠となる法令の条項	対象者	延長後の満了日
一 種苗法（平成十年法律第八十三号）第四十五條第一項の登録料を納付することにより同法第三條第一項に規定する品種登録の維持を求めるところがであること。	東日本大震災（平成二十三年三月十一日）に発生した東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う原子力発電所の事故による災害をいふ（以下同じ）に際し災害救助法（昭和二十二年法律第百十八号）が適用された同法第二條に規定する市町村の区域（東京都の区域を除く。以下同じ）に住する者。	平成二十四年二月二十九日
二 厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律の施行に伴う存続組合が支給する特例年金給付等に関する政令（平成十四年政令第四十五号）第二十五條の二第二項（厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律の施行に伴う存続組合が支給する特例年金給付等に関する政令の十一部を改正する政令（平成二十一年政令第二百六十八号）附則第二條の規定により読み替えて適用される場合を含む。）の規定により同項に規定する特例老齢農林一時金の支給の請求をすることがであること。	東日本大震災に際し災害救助法が適用された同法第二條に規定する市町村の区域に住する者。	平成二十四年二月二十九日

○農林水産省告示第千六百六十二号
 森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十五條第一項の規定により、次のように保安林の指定をする。
 平成二十三年八月三十日
 農林水産大臣 鹿野 道彦

農林水産大臣 鹿野 道彦
 保安林の所在場所 高知県宿毛市小筑紫町福良字聖谷一・一五四の二
 一 指定の目的 水源のかん養
 二 指定施業要件
 (一) 立木の伐採の方法
 1 主伐に係る伐採は、定めない。
 2 主伐として伐採をすることができない立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
 3 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
 (二) 立木の伐採の限度 次のとおりとする。
 (次のとおり)は、省略し、その関係書類を高知県庁及び宿毛市役所に備え置いて縦覧に供する。
 ○農林水産省告示第千六百六十三号
 森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十五條第一項の規定により、次のように保安林の指定をする。
 平成二十三年八月三十日
 農林水産大臣 鹿野 道彦

農林水産大臣 鹿野 道彦
 保安林の所在場所 高知県室戸市羽根町宇冬ノ瀬南段甲三三・一八の一、室戸町宇トラエ谷一四一の一、一四二
 一 指定の目的 土砂の流出の防備
 二 指定施業要件
 (一) 立木の伐採の方法
 1 次の森林については、主伐は、択伐による。
 宇冬ノ瀬南段甲三三・一八の一・宇トラエ谷一四一の一・一四二（以上三筆について次の図に示す部分に限る。）
 2 その他の森林については、主伐に係る伐採を定めない。
 3 主伐として伐採をすることができない立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
 4 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
 (二) 立木の伐採の限度 次のとおりとする。
 (次のとおり)は、省略し、その関係書類を高知県庁及び室戸市役所に備え置いて縦覧に供する。
 ○農林水産省告示第千六百六十五号
 森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十五條第一項の規定により、次のように保安林の指定をする。
 平成二十三年八月三十日
 農林水産大臣 鹿野 道彦

農林水産大臣 鹿野 道彦
 保安林の所在場所 高知県安芸郡安田町与床字影谷八五九、中ノ川字下谷一四一、一四二、宇西青木一八〇、北川村久木字梶尾一〇四六の一（次の図に示す部分に限る）、宇直伏一〇四七の七、高岡郡津野町芳生野字横ノ谷乙五五五の一
 一 指定の目的 土砂の流出の防備

農林水産大臣 鹿野 道彦
 保安林の所在場所 高知県安芸郡安田町与床字影谷八五九、中ノ川字下谷一四一、一四二、宇西青木一八〇、北川村久木字梶尾一〇四六の一（次の図に示す部分に限る）、宇直伏一〇四七の七、高岡郡津野町芳生野字横ノ谷乙五五五の一
 二 指定の目的 土砂の流出の防備

飲食店等の営業の許可の期限の再延長について

東日本大震災の影響で、食品衛生法上の飲食店等の営業の許可の更新を行うことができない方については、平成23年8月30日施行の政令により、必要と認められる場合には許可の期限が延長されることとなりました。

(特定被災区域(注)に飲食店等の営業所を有する方については、平成23年8月31日まで、許可の期限を延長する措置が講じられていました。)

(注) 特定被災区域：東日本大震災に際し、災害救助法が適用された市町村の区域(東京都の区域を除く。)

○対象者

東日本大震災の被災者の方であって、特定被災区域に飲食店等の営業所を有する方

○期限の延長の対象となる許可

食品衛生法第52条第1項の規定に基づく営業の許可
(飲食店営業、食品製造業など)

○期限の延長の申出の方法

各都道府県又は保健所設置市に対し、許可の期限の延長を必要とする理由等を記載した申請書を提出して、延長の申出を行ってください。

○期限の延長が認められる場合

東日本大震災の影響で、飲食店等の営業の許可の更新を行うことが困難であると認められる場合等。

なお、福島県内の警戒区域又は計画的避難区域における飲食店等については、その営業の許可が既に平成24年2月29日までとする措置が講じられているため、申出は不要です。

※詳しい内容は各都道府県、保健所設置市までお問い合わせ下さい。